

令和6年版

労働災害の現状

(令和5年長野労働基準監督署管内における労働災害発生状況)



**“ 誰もが安全で健康に
働くことができる職場を実現するために ”**



長野労働基準監督署

* 目 次 *

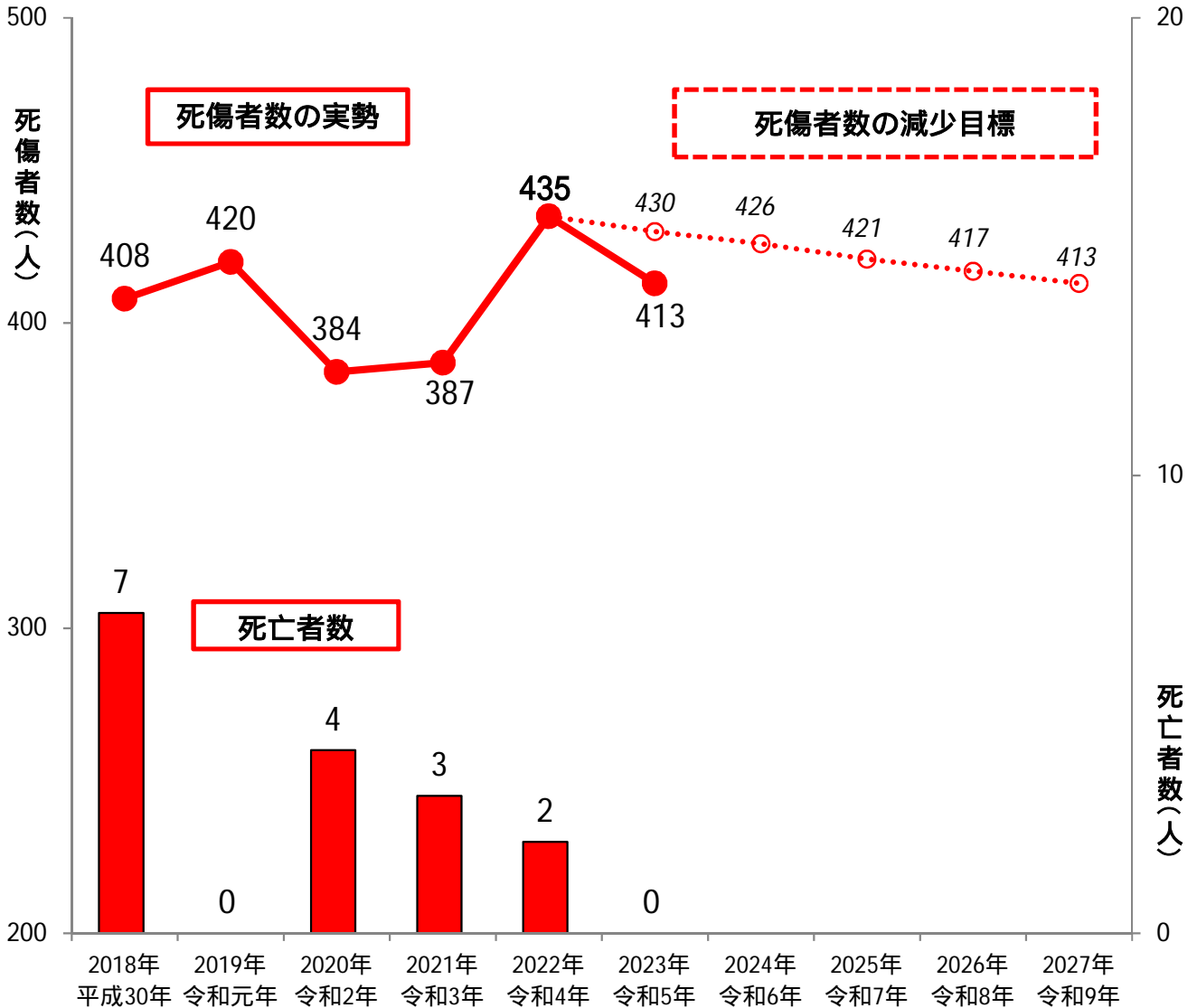
第 1	第 14 次労働災害防止推進計画	
	第 1 図 第 14 次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢	P 1
	第 2 図 5 年間における重点業種別労働災害発生状況の推移	P 2
	第 3 図 第三次産業の重点業種等の労働災害発生状況の推移	P 2
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	
	第 1 図 休業災害と死亡災害の推移	P 3
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 4
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 5
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 5
	第 5 図 起因物別発生状況	P 6
	第 6 図 年齢別発生状況	P 6
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 7
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 7
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 7
	第10 図 月別発生状況	P 8
	第11 図 時間帯別発生状況	P 8
	第12 図 転倒災害発生状況	P 9
	第13 図 凍結・積雪による転倒災害発生状況	P 9
第 3	死亡災害発生状況	
	第 1 図 死亡災害業種別の推移	P 10
第 4	プレス機械災害発生状況	
	第 1 図 プレス機械災害の推移	P 10
第 5	木材加工用機械災害発生状況	
	第 1 図 木材加工用機械災害の推移	P 11
	第 1 表 業種別木材加工用機械別の状況	P 11
第 6	職業性疾病・定期健康診断結果	
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	P 12
	第 2 図 主な項目別有所見率の推移	P 12
第 7	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 13
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 14
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 15
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 16
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 17
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 18

注記 本書のグラフ・表については特別のこたわり書きの無いものはすべて、令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日に長野労働基準監督署管内（長野市（若穂地区を除く）、千曲市、上水内郡、埴科郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計値（令和 6 年 1 月末日集計、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。）を表します。

第1 第14次労働災害防止推進計画

第14次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢

第1図 (計画期間：2023年度(令和5年度)から2027年度(令和9年度)までの5年間)



新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く(以下、統計値について同じ。)
 (新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた合計数は、令和5年539人、令和4年908人、令和3年447人)

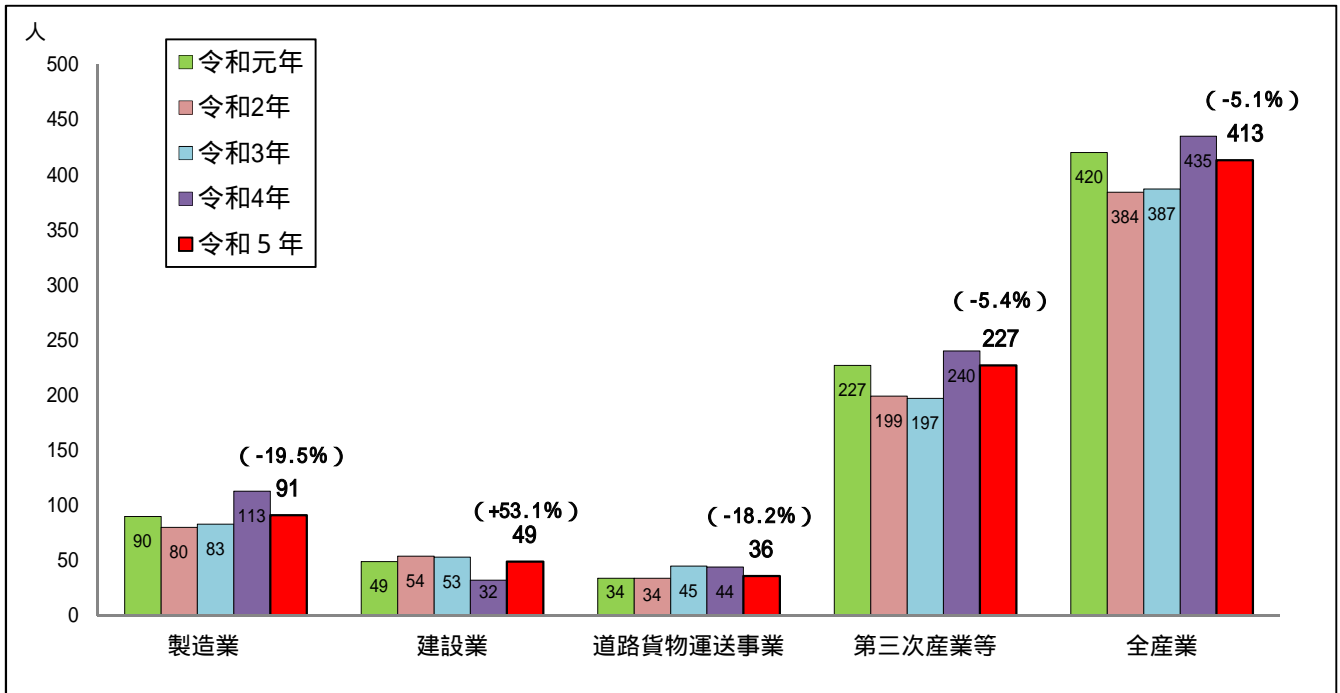
第13次労働災害防止推進計画の最終年(2022年)の労働災害による
 休業4日以上¹の死傷者数: **435人**

5.0%以上減少

第14次労働災害防止推進計画の最終年(2027年)の労働災害による
 休業4日以上¹の死傷者数: **413人**

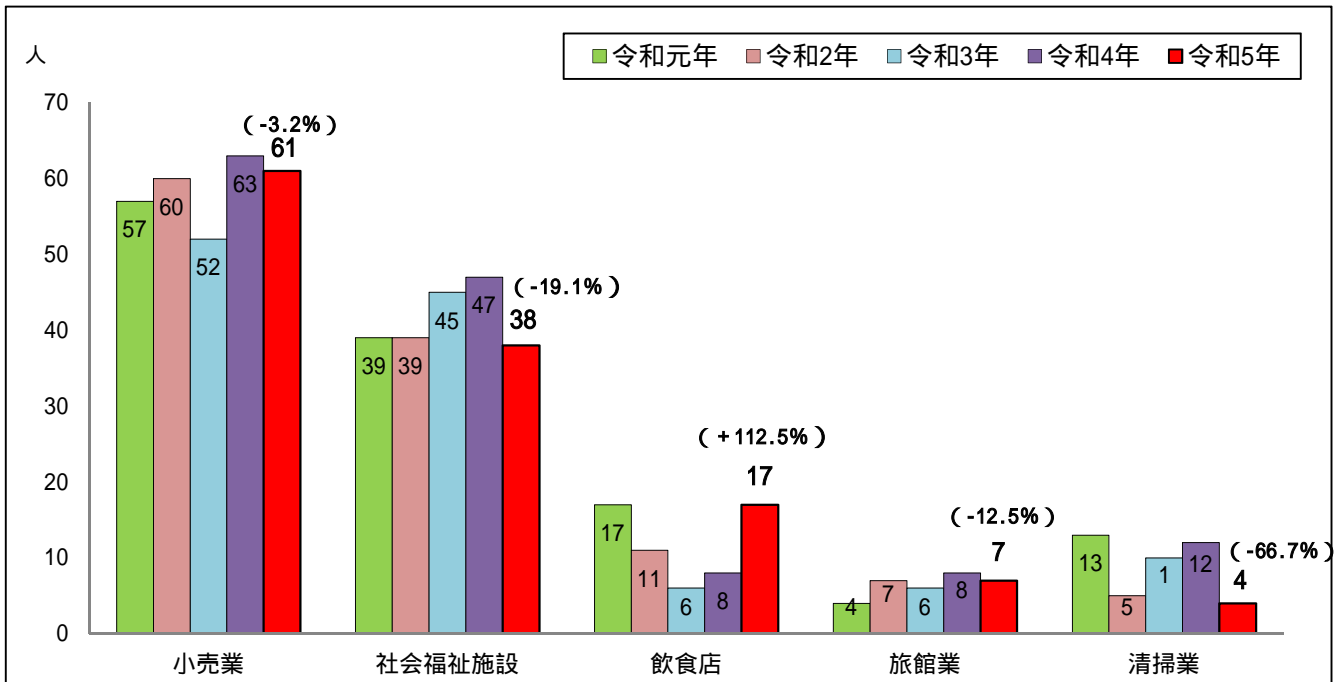
5年間に於ける重点業種別労働災害発生状況の推移

第2図



第三次産業の重点業種等の労働災害発生状況の推移

第3図



第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

令和5年発生状況の概要

全体的な傾向

- ・令和5年は、「誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために」を合言葉に死亡災害ゼロを推進し、令和元年以来2度目の死亡者数0人を達成した。
- ・休業4日以上死傷者数は前年比22人(5.1%)減少の413人となり、第14次労働災害防止推進計画の目標値である430人を17人下回り、目標を達成した。

業種別の傾向

- ・大分類では、「鉱業(前年比+1人、以下同様)」、「建設業(+17人)」、「林業(+1人)」において死傷者数が増加した一方、「製造業(-22人)」、「運輸貨物業(-6人)」、「その他の事業(-13人)」で死傷者数が減少した。
- ・中分類で災害増加が顕著な主な業種は、「土木工事業(+17人)」、「飲食業(+9人)」、「その他の建設業(+7人)」が挙げられる。

事故の型別の傾向

- ・通路面等における「転倒」災害は、128人となり、前年と比べると22人(14.7%)の減少となったが、構成比31.0%と依然として最も多く発生している。
- ・高等等からの「墜落・転落」災害は56人(構成比13.6%)となり、前年比2人(3.4%)の減少となった。
- ・「はさまれ・巻き込まれ」災害は41人(構成比9.9%)と前年比15人(26.8%)の減少となった。
- ・腰痛等の「動作の反動、無理な動作」は54人(構成比13.1%)と前年比5人(8.5%)の減少となった。

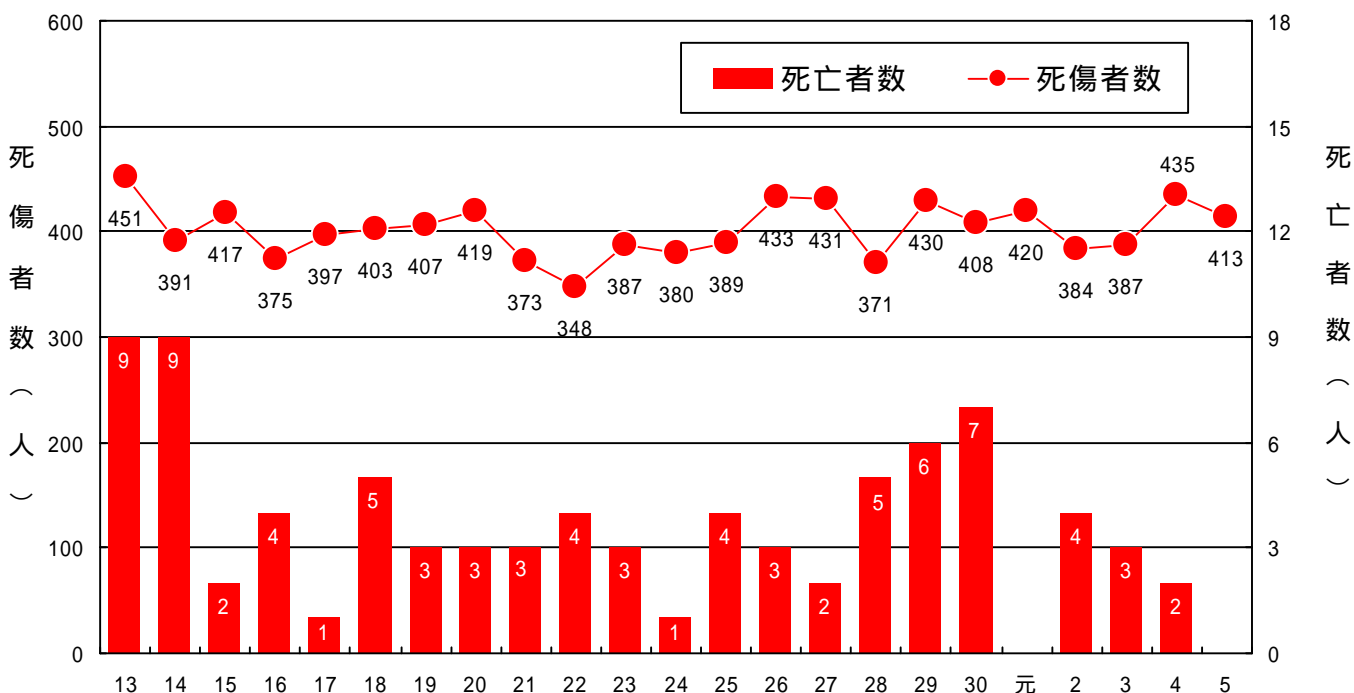
起因物別の傾向

- ・通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が105人と前年に比べ13人の減少となったものの、構成比では25.4%と最も多くを占めた。なお、冬季特有の災害(転倒災害等)による、「環境等」が48人(構成比11.6%)となり、前年に比べ16人減少しているものの、依然として高い水準で推移している。

年齢別・経験期間別の傾向

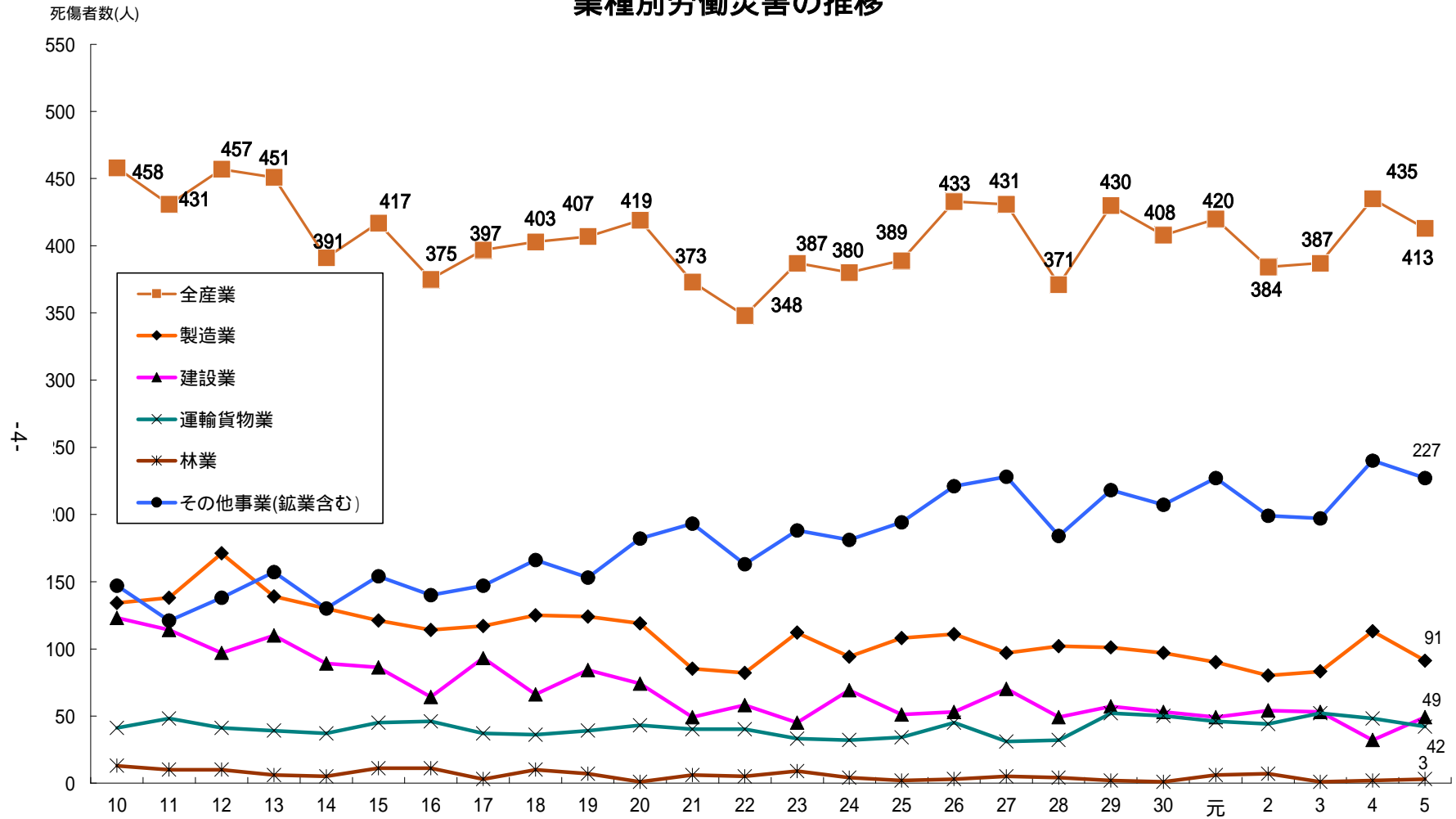
- ・年齢別では、「60歳以上」の死傷者数が129人(構成比31.2%)と最も多いが、前年から21人の減少となった。
- ・経験期間をみると、経験「1年未満」、「1年以上～3年未満」の割合が大幅に増加し、構成比39.5%を占める。

第1図 休業災害と死亡災害の推移



第2図

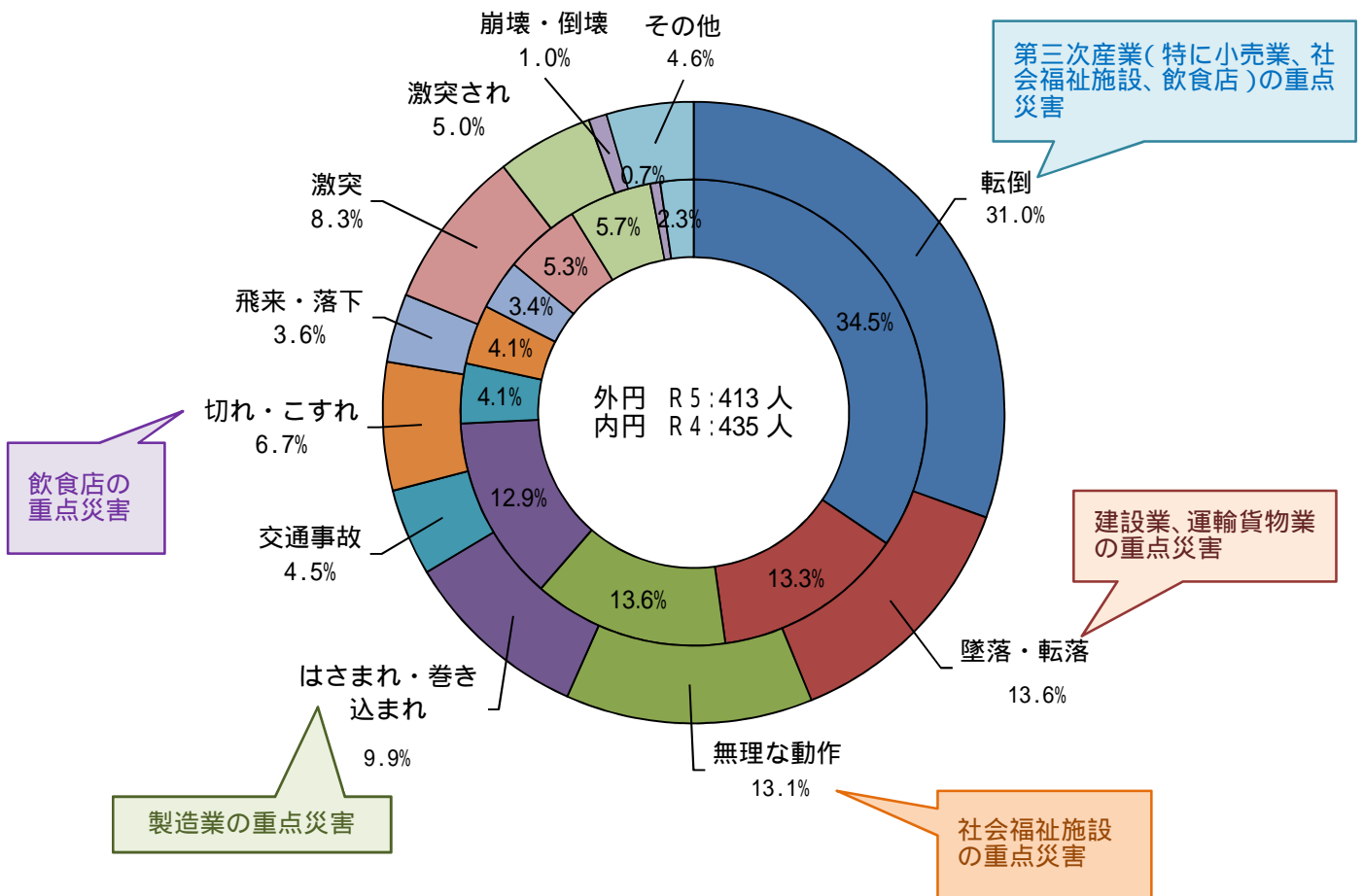
業種別労働災害の推移



(平成・令和:年)

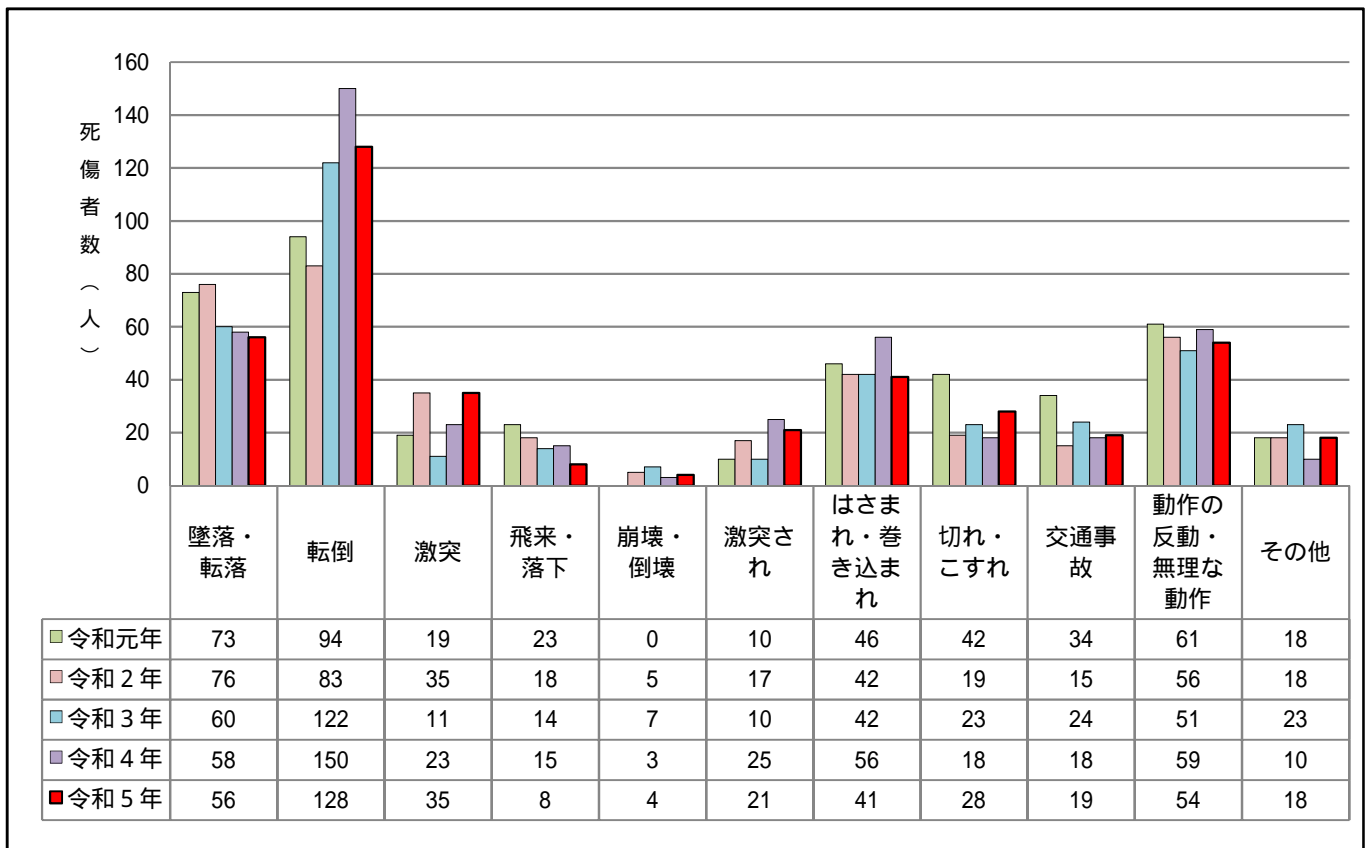
第3図

事故の型別発生状況



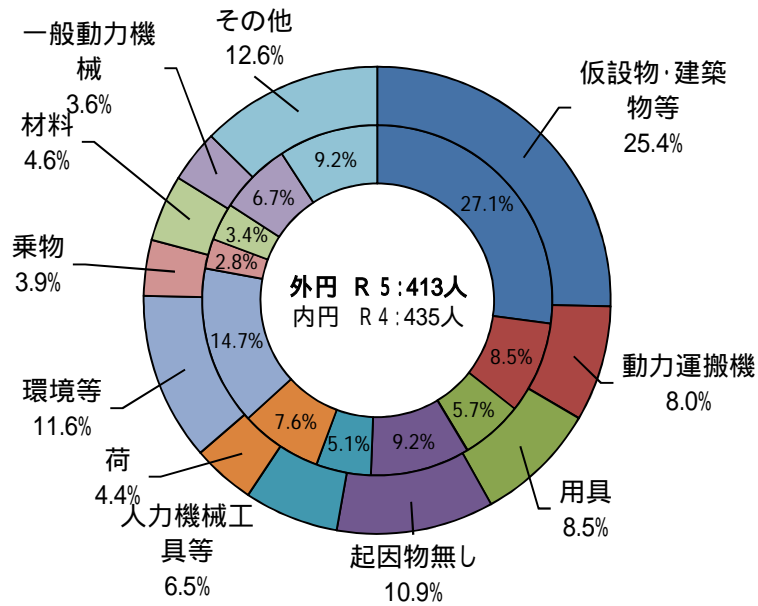
第4図

事故の型別発生状況の推移



第5図

起因物別発生状況

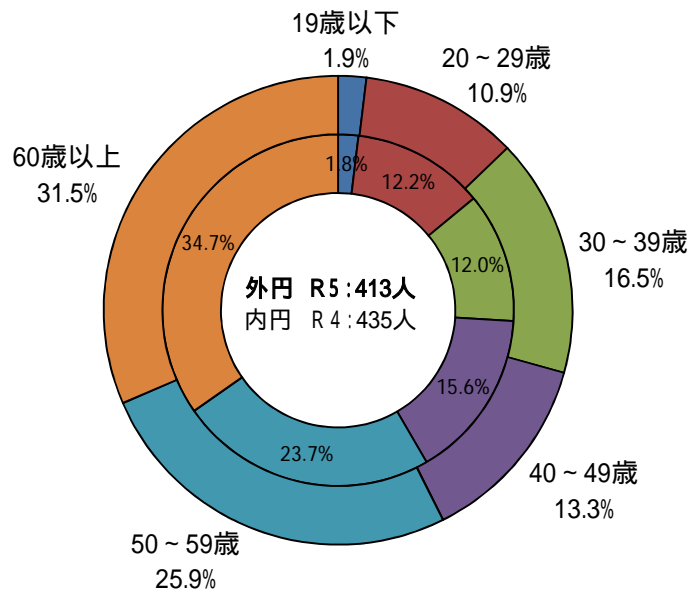


特徴

- 足場や通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が依然として最も多くを占めるものの、令和4年に比べ、1.7ポイント減少した。
- 積雪、凍結等の「環境等」が令和4年に比べ3.1ポイント減少し、事故の型では転倒災害の組み合わせで多く発生している。
- 「用具」は、令和4年に比べ2.8ポイント増加し、事故の型では墜落・転落災害の組み合わせで多く発生している。

第6図

年齢別発生状況

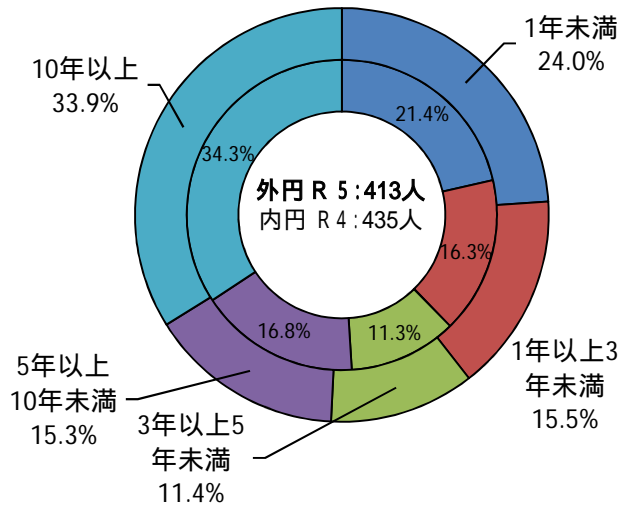


特徴

- 「60歳以上」の構成比が令和4年に比べ、3.2ポイント減少の31.5%となり減少したが、依然最多である。なお、9年連続で「60歳以上」が最多となっている。
- 30代、50代で被災者が増加している。

第7図

経験期間別発生状況

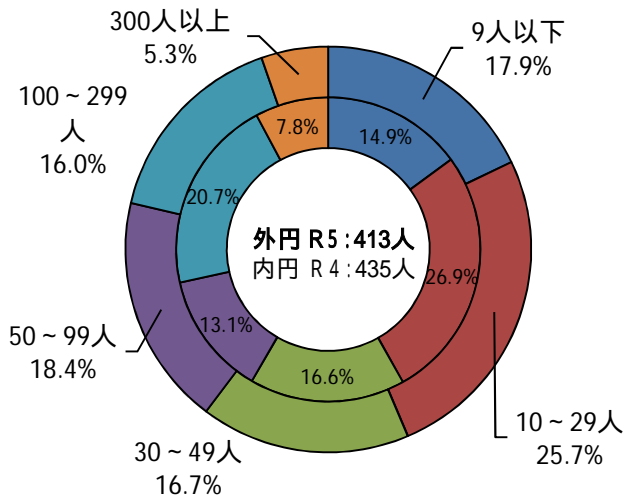


特徴

- 「経験10年以上」の知識、技能ともに十分なベテランの構成比が34.3%と令和4年に引き続き最多となった。
- 「経験1年未満」の未熟練労働者の構成比が24.0%と令和4年に比べ2.6ポイント増加している。

第8図

事業場規模別発生状況

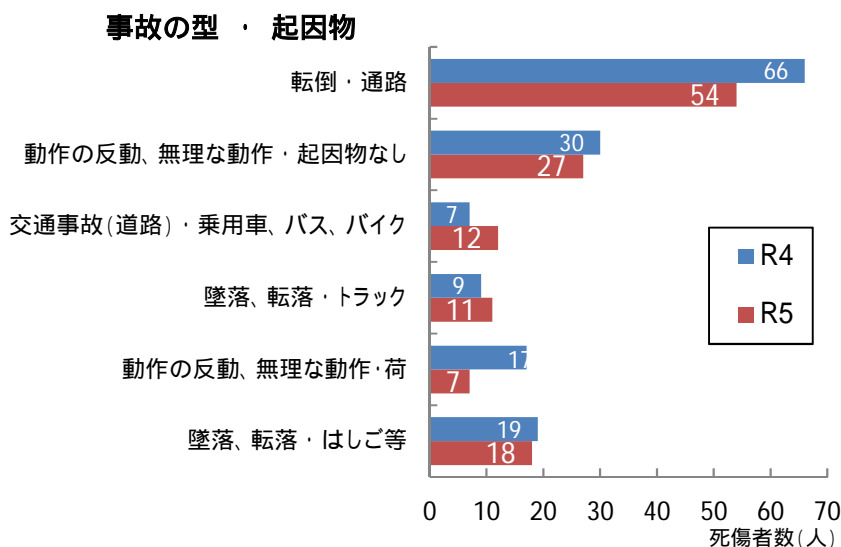


特徴

- 10人～29人規模の事業場の構成比が25.7%となり、令和3年同様、最多となった。
- 50～99人規模の事業場の構成比が18.4%と令和4年に比べ、5.3ポイント増加となっている。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

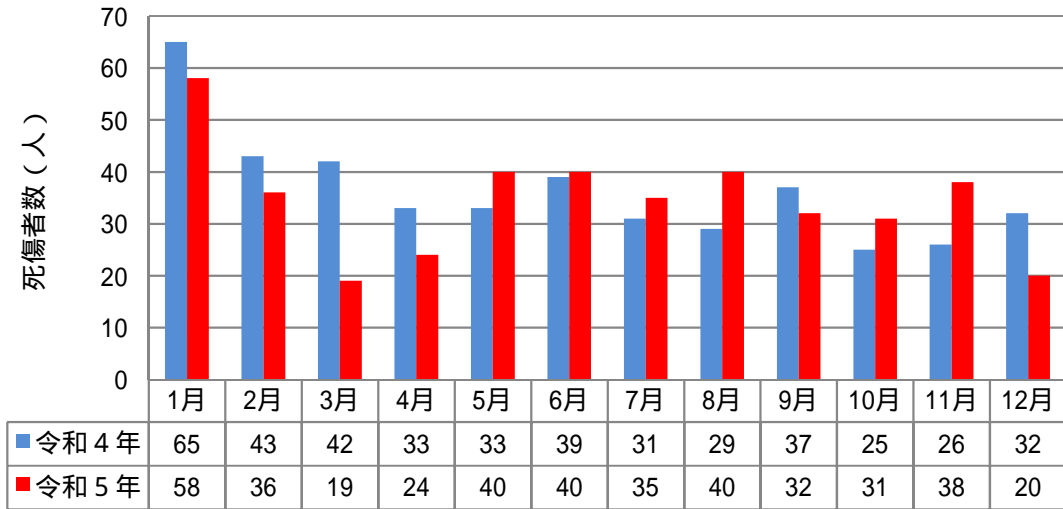


特徴

- 通路等を起因物とする転倒災害が令和4年に比べ、12人減少したものの、最大の組み合わせとなっている。
- 起因物なしの動作の反動、無理な動作(腰痛等)が令和4年に比べ、3人の減少となった。

第 10 図

月別発生状況

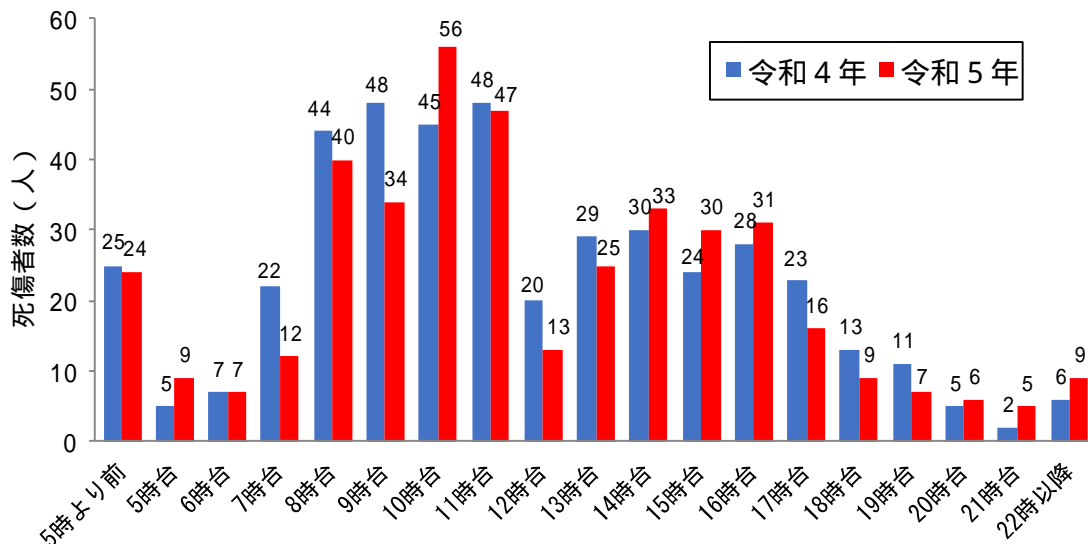


特徴

- ・ 1月の被災者数が 58 人(構成比 14.0%)となり、最多となった。事故の型別では、「転倒」が 18 人であり半数を占めている。
- ・ 1月及び2月は、冬季特有の凍結・積雪による転倒災害が引き続き多い結果となった。

第 11 図

時間帯別発生状況



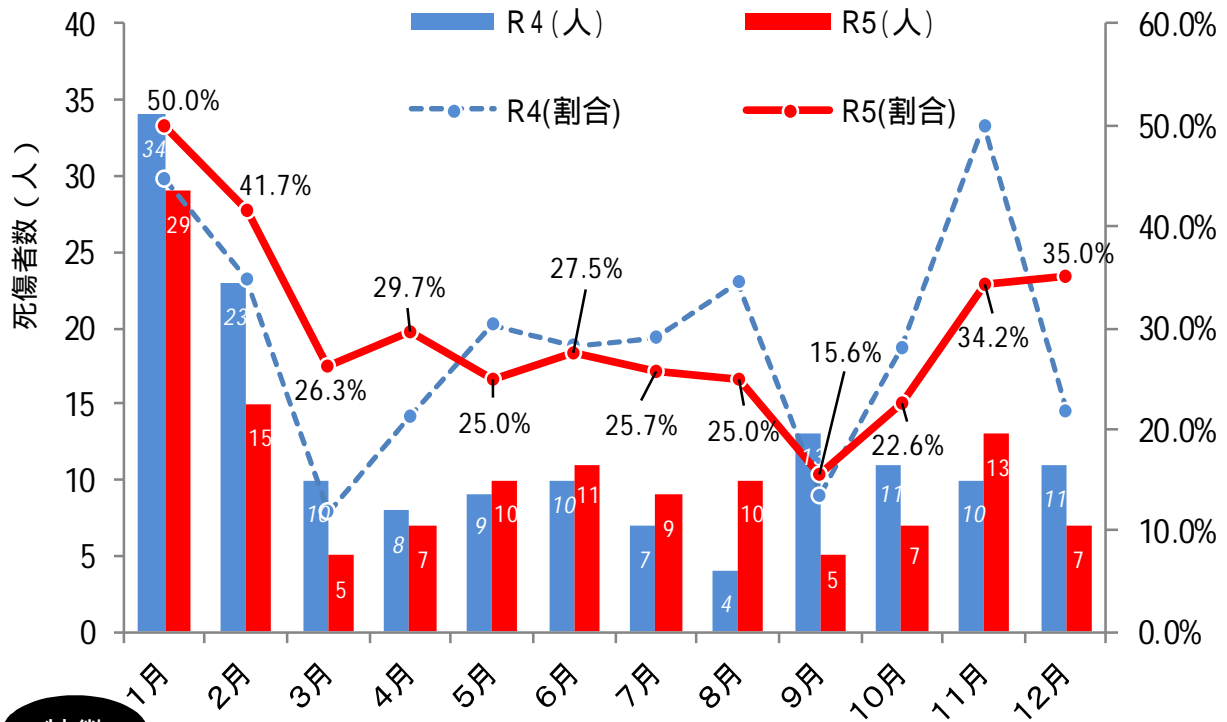
特徴

- ・ 午前中に災害が多く発生しており、中でも 10 時台、11 時台が最多となっている。
- ・ 8時台の 40 人のうち 16 人及び 16 時台の 31 人のうち 10 人が転倒災害となっている。

第12図

転倒災害発生状況

第10図の月別発生状況のうち転倒災害が占める割合

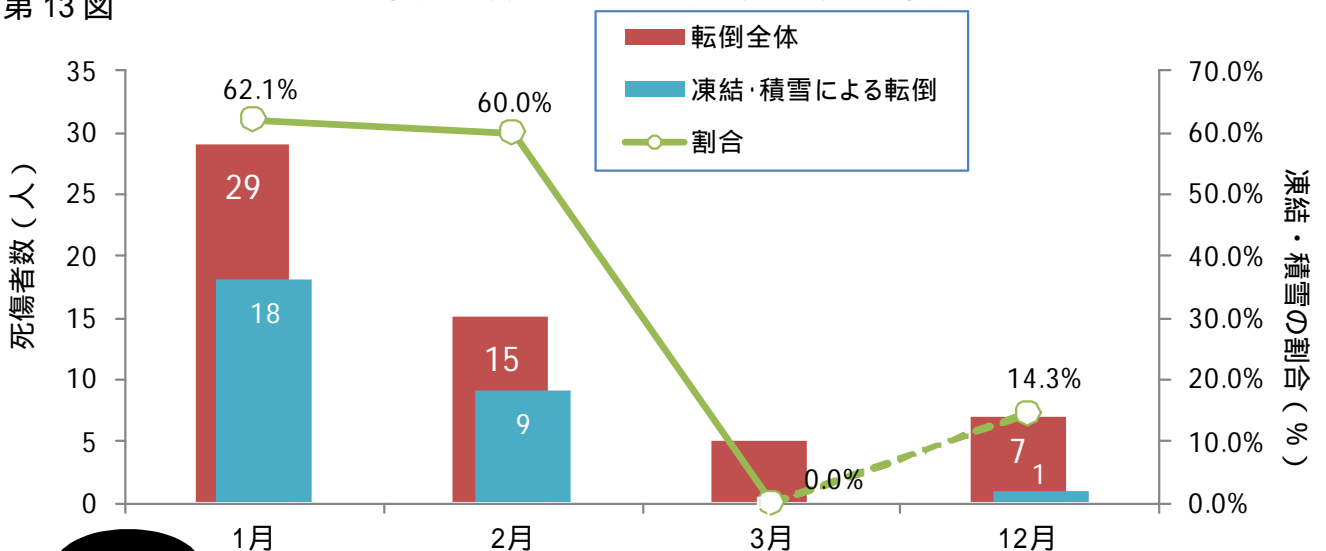


特徴

- ・ 転倒災害の被災者数をみると、1月が29人と最多となった。令和4年は22人と最多であった12月は半減の11人となった。
- ・ 「各月で転倒が占める割合」をみると、1月の50.0%が最も高く、次いで2月の41.7%となった。

第13図

凍結・積雪による転倒災害発生状況

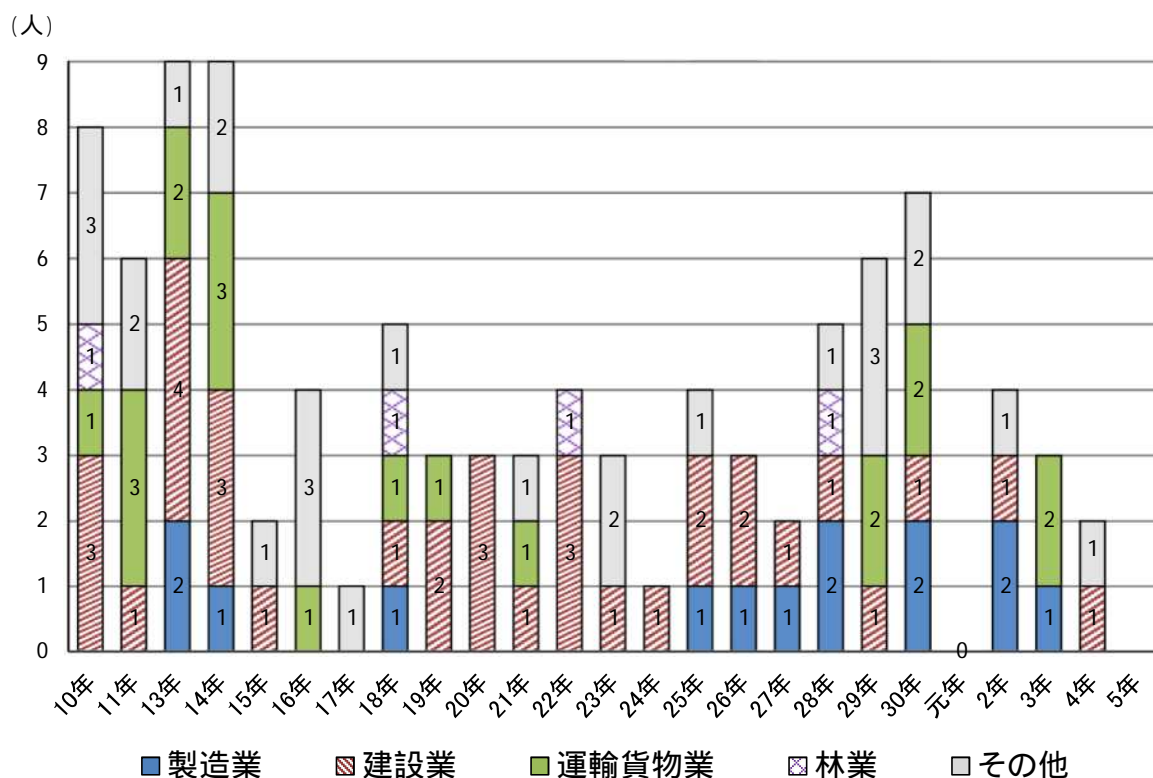


特徴

- ・ 1月に発生した転倒災害は29人であり、そのうち18人(62.1%)が冬季特有の凍結・積雪に起因するものであった。令和4年同月の値(転倒災害34人/うち凍結・積雪によるもの25人)と比較すると、冬季特有の転倒災害が減少した。

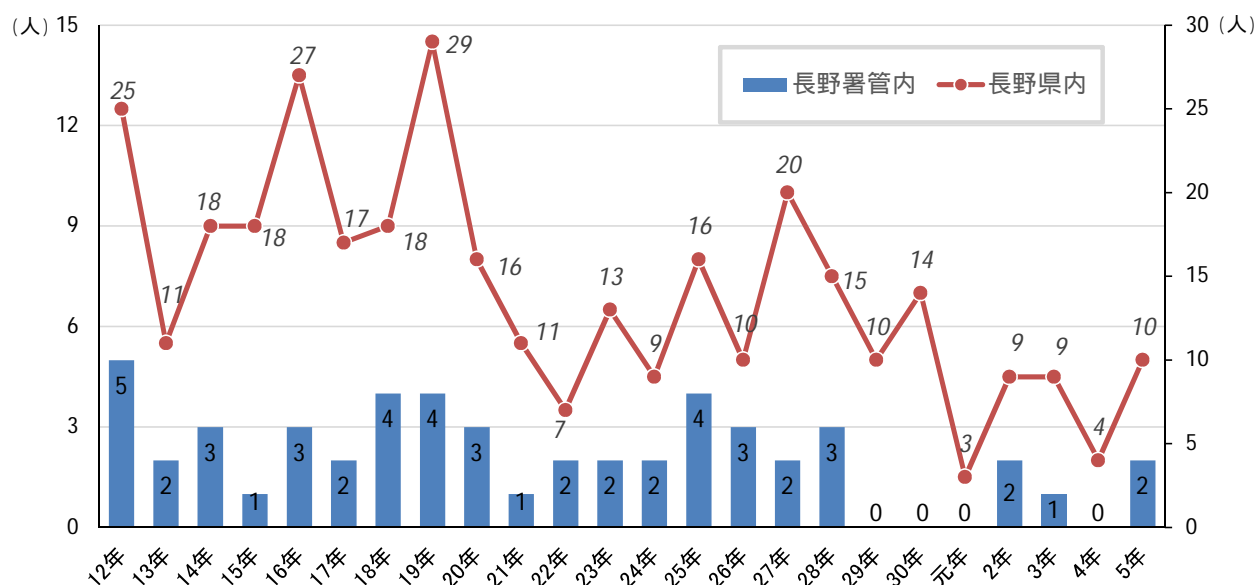
第3 死亡災害発生状況

第1図 死亡災害業種別の推移



第4 プレス機械災害発生状況

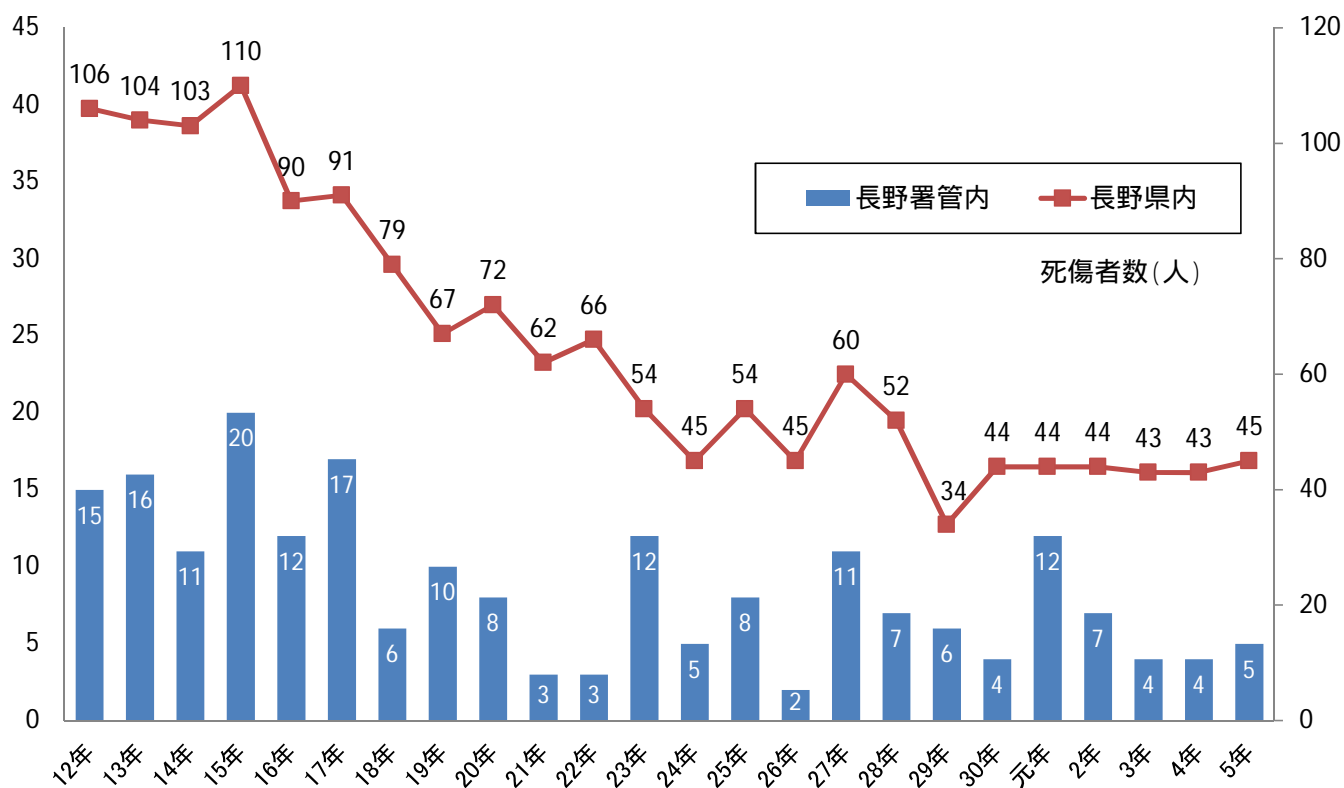
第1図 プレス機械災害の推移



第5 木材加工用機械災害発生状況

第1図

木材加工用機械災害の推移



第1表

業種別木材加工用機械別の状況

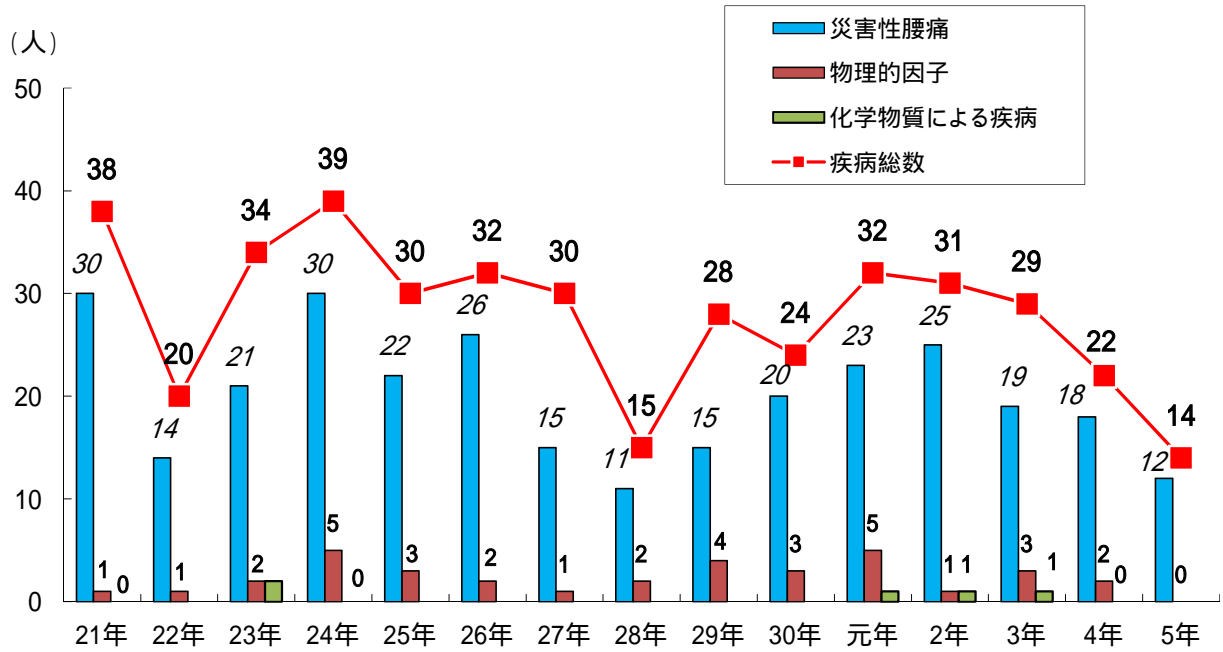
令和5年

業種		木材・木製品製造業	建設業	林業	左記以外の業種	合計
丸のこ盤	定置式					
	携帯用又は可搬式		1			1
かな盤	手押し式					
	自動式					
	携帯用又は可搬式					
帯のこ盤		1				1
木工フライス・ルーター・面取り盤						
その他(木工旋盤・チェーンソー等)			1	1	1	3
合計		1	2	1	1	5

第6 職業性疾病・定期健康診断結果

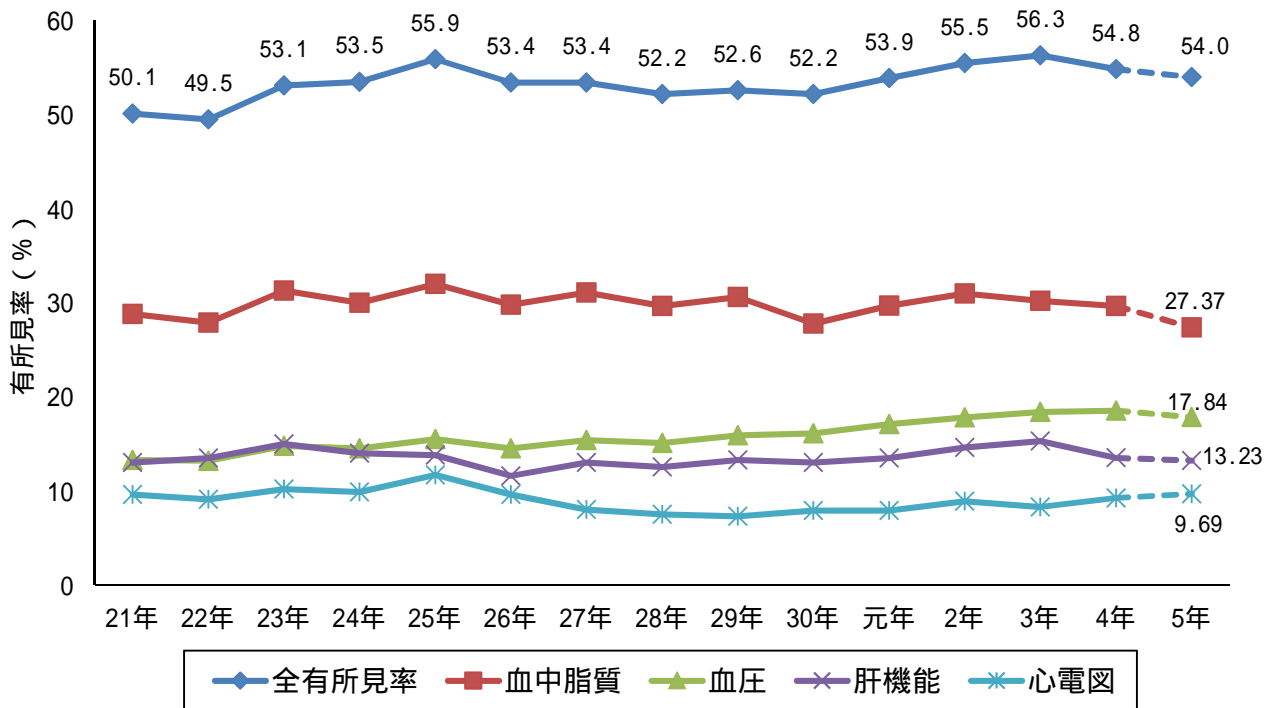
第1図

業務上疾病発生状況の推移



第2図

主な項目別有所見率の推移



令和5年の値は、令和6年1月末現在の速報値
資料出所：定期健康診断結果報告書

第7 付表

第1表

業種別労働災害発生状況

区分 業種		休業4日以上の死傷者数										対前年 増減数	対前年比 増減率
		令和元年 (平成31年)		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		42		38		40		48		38	10	20.8%
	繊維・繊維製品製造業		2						3		2	1	33.3%
	木材・木製品製造業		3		2		2		7		6	1	14.3%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1		2		4		3		5	2	66.7%
	化学工業		4		1				3		3		0.0%
	窯業・土石製品製造業		1		4		3		3		3		0.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業		2		2		3				1	1	
	金属製品製造業		15	1	13		12		20		8	12	60.0%
	一般機械器具製造業		6		8		7		7		7		0.0%
	電気機械器具製造業		8		6		2		8		6	2	25.0%
	輸送用機械器具製造業		1		1		4		6		4	2	33.3%
	電気・ガス・水道業		1				1				1	1	
	その他の製造業		4	1	3	1	5		5		7	2	40.0%
	小計		90	2	80	1	83		113		91	22	19.5%
鉱業			2				1				1	1	
建設業	土木工事業		12		12		13	1	6		23	17	283.3%
	建築工事業		29	1	35		31		24		17	7	29.2%
	うち木造建築業		14		10		7		5		5		0.0%
	その他の建設業		8		7		9		2		9	7	350.0%
	小計		49	1	54		53	1	32		49	17	53.1%
運輸貨物業	道路貨物運送業		34		34	2	45		44		36	8	18.2%
	その他の運輸交通業		12		10		7		4		5	1	25.0%
	陸上貨物取扱業										1	1	
	小計		46		44	2	52		48		42	6	12.5%
林業			6		7		1		2		3	1	50.0%
その他の事業	商業		77	1	81		64	1	82		76	6	7.3%
	うち小売業		57	1	60		52		63		61	2	3.2%
	保健衛生業		43		49		58		58		53	5	8.6%
	うち社会福祉施設		39		39		45		47		38	9	19.1%
	旅館業		4		7		6		8		7	1	12.5%
	飲食業		17		11		6		8		17	9	112.5%
	ゴルフ場		4				2		2		1	1	50.0%
	清掃業		13		5		10		12		4	8	66.7%
	ビル管理業		8		8		6		18		13	5	27.8%
	上記以外の業種		61		38		45		52		56	4	7.7%
小計		227	1	199		197	1	240		227	13	5.4%	
合計			420	4	384	3	387	2	435		413	22	5.1%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		無理な動作		その他計		合計			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業				17		1		2					1		6		6						2		3		38	
	繊維・繊維製品製造業				2																						2		
	木材・木製品製造業		2													3		1										6	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1				1									3												5	
	化学工業						1							2														3	
	窯業・土石製品製造業																								1			3	
	鉄鋼・非鉄金属製造業																								1			1	
	金属製品製造業		3											2			3												8
	一般機械器具製造業		2														1		2			1			1				7
	電気機械器具製造業					1		1										1							3				6
	輸送用機械器具製造業		1			1											1								1				4
電気・ガス・水道業																1												1	
その他の製造業					1											6												7	
小計		9		22		4		2					5		26		10				1		9		3			91	
鉱業		1																										1	
建設業	土木工事業		9				2									6		3					1		2			23	
	建築工事業		6				2		1		2		3		1		1				1							17	
	うち木造建築業		3				2																					5	
	その他の建設業		4		1				1				1							1		1						9	
	小計		19		1		4		2		2		4		7		4		1		2		2		1		2	49	
運輸貨物業	道路貨物運送業		7		7		6		2		1		3		2						2		6					36	
	その他の運輸交通業		1		3																1							5	
	陸上貨物取扱業																							1				1	
小計		8		10		6		2		1		3		2						3		7					42		
林業				1									1				1											3	
その他の事業	商業		5		37		8				1		1		4		2				9		8		2			77	
	うち小売業		3		33		7								1		2				7		7		1			61	
	保健衛生業		5		16		4						5		1		1						18		3			53	
	うち社会福祉施設		3		10		4						5		1								12		3			38	
	旅館業		1		4		1																		1			7	
	飲食業				7		1											5			1				3			17	
	ゴルフ場				2				1									3						1				7	
	清掃業		1				1							1				1							1			5	
	ビル管理業				8		1							1										3				13	
	上記以外の業種		7		20		5		1							1		1				3		7		3		48	
小計		19		94		21		2		1		8		6		13				13		37		13			227		
合計		56		128		35		15		4		21		41		28		1		19		54		18			413		
構成比(死傷者数)		13.6%		31.0%		8.5%		3.6%		1.0%		5.1%		9.9%		6.8%		0.2%		4.6%		13.1%		4.4%			100.0%		
令和4年合計		58		150		23		1	15		3		1	25		56				18		59		10	2		435		
対前年増減数		2		22		12		1			1		1	4		15				1		5		8	2		22		

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

業 種	起 因 物																				合 計								
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建築物構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	起因物なし	その他計	死亡	死傷		
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
食料品製造業						5				3						4	1	5	11		1	3	5					38	
繊維・繊維製品製造業																			2									2	
木材・木製品製造業			1	1					1	3																		6	
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業						1	3											1										5	
化学工業									1												1							3	
窯業・土石製品製造業										2												1						3	
鉄鋼・非鉄金属製造業																								1				1	
金属製品製造業						3			1								2				2							8	
一般機械器具製造業						3			1		1						1				1							7	
電気機械器具製造業																1				1	1	2		1				6	
輸送用機械器具製造業																1				2	1							4	
電気・ガス・水道業									1																			1	
その他の製造業			1			3			1								1								1			7	
小計			2	1		10	8		4	10	1					6	5	6	16		7	6	5	4				91	
鉱業										1																		1	
土木工事業				1	2	1	2		2	5							2		3		2		2		1			23	
建築工事業				1		1				1	1					2	2		5		3	1						17	
うち木造建築業																	1		4									5	
その他の建設業											1					1	1	2	3			1						9	
小計				2	2	2	2		2	6	2					1	3	6	11		5	2	2		1			49	
道路貨物運送業							1		1	10	2					4	4		6		1	1	1	5				36	
その他の運輸交通業											1								1		1		2					5	
陸上貨物取扱業									1	10	3					4	4		1		2	1	3	5				42	
小計							1		1	10	3					4	4		8		2	1	3	5				42	
林業				1																			2					3	
商業						1	1			4	3					4	6	3	24		2	5	16	8				77	
うち小売業							1			1	2					4	4	3	20		1	3	15	7				61	
保健衛生業							1									3	4	2	18			1	6	16	2			53	
うち社会福祉施設																3	3	2	11			1	4	13	1			38	
旅館業																1	1		4				1					7	
飲食業							1				1					3	1	3	5		1		1	1				17	
ゴルフ場																			1									1	
清掃業										1							1			1	1	1						5	
ビル管理業																		2	4			1	1	5				13	
上記以外の業種				1		1				6						3	7	2	14		1	1	11	6				54	
小計				1		1	4			6	10					14	20	12	70		5	9	36	36	2			227	
合計			2	5	2	13	15		7	33	16					1	27	35	18	105	1	19	18	48	45	3		413	
構成比(死傷者数)			0.5%	1.2%	0.5%	3.1%	3.6%		1.7%	8.0%	3.9%					0.2%	6.5%	8.5%	4.4%	25.4%	0.2%	4.6%	4.4%	11.6%	10.9%	0.7%	100.0%		
令和4年合計			1	4	1	5	11	29		7	37					2	22	25	4	118		15	33	1	64	40	6	2	435
対前年増減数			1	1	1	3	2	14		4	4					2	1	5	10	4	13	1	16	5	3	2	22		

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢		~19歳		20歳~29歳		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳~59歳		60歳~		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業		4		5		5		7		8		9				38
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業						1		1								2
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業						1		1		4						6
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		1				1		1				2				5
	化 学 工 業											3					3
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業											3					3
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業						1										1
	金 属 製 品 製 造 業				1		3		2		1		1				8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				1				3		1		2				7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				1		1		2		1		1				6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業						1				2		1				4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業						1										1
	そ の 他 の 製 造 業				1				1				5				7
小 計		5		9		15		18		23		21				91	
鉱 業									1								1
建設業	土 木 工 事 業				4		5		4		5		5				23
	建 築 工 事 業				2		5		1		3		6				17
	うち木造建築業						1		1		1		2				5
	そ の 他 の 建 設 業				2		3				3		1				9
	小 計				8		13		5		11		12				49
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		2		2		7		7		12		6				36
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業								1				4				5
	陸 上 貨 物 取 扱 業										1						1
	小 計		2		2		7		8		13		10				42
林 業					1				1		1						3
その他の事業	商 業				8		12		6		23		28				77
	うち小売業				6		7		3		3		21				24
	保 健 衛 生 業				2		11		7		15		18				53
	うち社会福祉施設				2		10		5		12		9				38
	旅 館 業				1		1				1		4				7
	飲 食 業				5		1		3		4		4				17
	ゴ ル フ 場												1				1
	清 掃 業						2				2		1				5
	ビ ル 管 理 業				2		1				2		8				13
	上 記 以 外 の 業 種		1		7		5		7		12		22				54
小 計		1		25		33		23		59		86				227	
合 計			8		45		68		56		107		129				413
構 成 比 (死 傷 者 数)			1.9%		10.9%		16.5%		13.6%		25.9%		31.2%				100.0%
令 和 4 年 合 計			9		53		1 52		1 68		103		150		2		435
対 前 年 増 減 数			1		8		1 16		1 12		4		21		2		22

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

規 模		～9人		10人～29人		30人～49人		50人～99人		100人～299人		300人～		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製 造 業	食 料 品 製 造 業		1		8		7		12		7		3		38
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業								1		1				2
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業				2		3		1						6
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				1				2		2				5
	化 学 工 業		1					2							3
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				2									1	3
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業							1							1
	金 属 製 品 製 造 業		1		3		1		2		1				8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1		2				1		2		1		7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1		1		1		3						6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業								1		3				4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				1										1
	そ の 他 の 製 造 業		2		3						2				7
	小 計		7		23		15		23		18		5	91	
	鋁 業				1									1	
建 設 業	土 木 工 事 業		13		7		2		1					23	
	建 築 工 事 業		9		5		1		1		1			17	
	うち木造建築業		3		2									5	
	そ の 他 の 建 設 業		3		6									9	
		小 計		25		18		3		2		1			49
運 輸 貨 物 業	道 路 貨 物 運 送 業		7		9		10		5		1		4	36	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				2		1		2					5	
	陸 上 貨 物 取 扱 業								1					1	
		小 計		7		11		11		8		1		4	42
	林 業		1		2									3	
そ の 他 の 事 業	商 業		16		13		13		23		12			77	
	うち小売業		11		9		8		22		11			61	
	保 健 衛 生 業		4		11		10		11		9		8	53	
	うち社会福祉施設		4		9		9		10		4		2	38	
	旅 館 業		2		2		2				1			7	
	飲 食 業		3		6		5		3					17	
	ゴ ル フ 場		1											1	
	清 掃 業		1		3		1							5	
	ビ ル 管 理 業		3								10			13	
	上 記 以 外 の 業 種		4		16		9		6		14		5	54	
	小 計		34		51		40		43		46		13	227	
	合 計		74		106		69		76		66		22	413	
	構 成 比 (死 傷 者 数)		17.9%		25.7%		16.7%		18.4%		16.0%		5.3%	100.0%	
	令 和 4 年 合 計		65	2	117		72		57		90		34	2	435
	対 前 年 増 減 数		9	2	11		3		19		24		12	2	22

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種	月 別																									
	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
食 料 品 製 造 業		4		3		1		3		8		5		2		1		3		2		1		5		38
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業						1								1												2
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1		1				1		1				1		1										6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		1		1										1				1				1				5
化 学 工 業		1														1				1						3
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業						1								1				1								3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1																								1
金 属 製 品 製 造 業												1		1		2				3				1		8
一 般 機 械 器 具 製 造 業		1				3		1		1					1											7
電 気 機 械 器 具 製 造 業		1										2		1				1				1				6
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業								1				2								1						4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																1										1
そ の 他 の 製 造 業		1		1				1		1				1						2						7
小 計		11		6		6		7		11		10		9		7		6		9		3		6		91
鉱 業																		1								1
土 木 工 事 業		2		3		2		3		1		2		1		4		2				3				23
建 築 工 事 業		2		1				2		4		3		2		2				1						17
う ち 木 造 建 築 業								1		1				1		1				1						5
そ の 他 の 建 設 業		2		1						1		1		1					1		1		1			9
小 計		6		5		2		5		6		6		4		6		2		2		4		1		49
道 路 貨 物 運 送 業		2		1		2		3		3		3		5		7		2		1		4		3		36
そ の 他 の 運 輸 交 通 業		2		1		1															1					5
陸 上 貨 物 取 扱 業																						1				1
小 計		4		2		3		3		3		3		5		7		2		1		6		3		42
林 業														1		1								1		3
商 業		19		11				3		7		3		4		10		9		5		5		1		77
う ち 小 売 業		16		8				3		6		1		3		9		7		3		4		1		61
保 健 衛 生 業		6		4		5		4		7		10		3		2		1		6		3		2		53
う ち 社 会 福 祉 施 設		4		2		2		4		4		9		2		1		1		5		2		2		38
旅 館 業				2						1		1		1		1		1								7
飲 食 業				2				1		1		1				2		3		2		3		2		17
ゴ ル フ 場																		1								1
清 掃 業				1		1													3							5
ビ ル 管 理 業		4		2		1						1		2		1		1		1						13
上 記 以 外 の 業 種		8		1		1		1		4		5		6		3		2		5		14		4		54
小 計		37		23		8		9		20		21		16		19		21		19		25		9		227
合 計		58		36		19		24		40		40		35		40		32		31		38		20		413
構 成 比 (死 傷 者 数)		14.0%		8.7%		4.6%		5.8%		9.7%		9.7%		8.5%		9.7%		7.7%		7.5%		9.2%		4.8%		100.0%
令 和 4 年 合 計		64	2	43		42		33		33		39		31		29		37		25		27		32	4	435
対 前 年 増 減 数		6	2	7		23		9		7		1		4		11		5		6		11		12	4	22